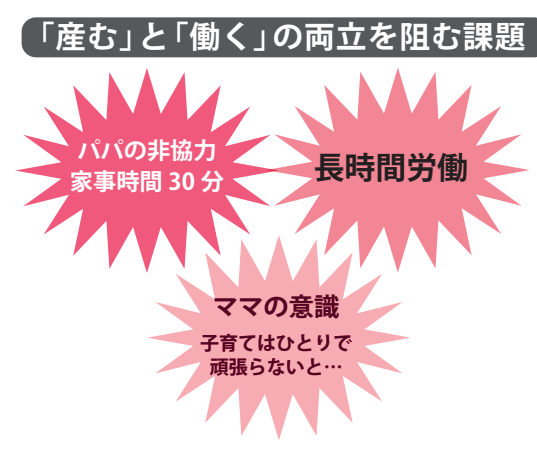


イントが訪れますが、大事なのは男性の働き方に巻き込まれないことです。結婚前・出産前と同じように働けない期間が来ても、そこで挫折しに乗り切ることが大切です。

転職・復職をする時、専門性を持っている方は強いですね。専門性というのは資格に限らず、働きながらも身につくものですが、これからの専門性は掛け算です。例えば、英語なら英語だけでなく「英語×食」の業界に詳しいというように。女性はライフイベントに合わせて仕事は途切れることがありますが、専門性を磨いてキャリアを築くことはとても重要だと思います。

「共立」で乗り切る時代に

これからは仕事・家事・子育てを



ワーキングマザーが つくり出す働く文化

全員が参加できる 新しい働き方へ

私が取材してきた中で、仕事を辞めない女性の条件とは「働き続ける」という強い意志を学卒時に持っていた「仕事の喜びを知っている」「夫や職場が協力的である」などでした。また、復職できる女性は「プランクが短めで、すぐに正社員ではなくても、とにかく働き始めていました。前職での人脈を維持しており、そこから誘いが来たという方も多かったです。女性が働き続けるためには、働



二人で分け合う夫婦が主流になっていくでしょう。社会も、そんな夫婦を基本とした仕組みをつくっていくかなくては行けません。しかし、日本の男性の家事・育児時間は非常に短く、生まれつきのイクメンはまだまだ少数です。だから、パートナーには身近なイクメンを見てもらうなどして、成長のきっかけをつくりましょう。お母さんたちの話を聞いてみると、イクメンはとにかく褒めて、愛情をかけることで育つというものなんだなと感じます。

現在の日本は、社会的不妊とも言える非常に産みにくい状況です。それを乗り切る答えは「共立」ではないでしょうか。家族が両親・祖父母や地域の人、保育園や学校の先生、仕事仲間といった多くの方々と共に立ちついでというイメージです。子育ては自分だけで頑張らなくてはいいけないと思っている女性も多いですが、男女とも働く時代ですから、周囲との協力は必須になるでしょう。

ハードル4 不妊治療

不妊治療にも限界が…

以上のハードルを若いうちに越えられなければ、加齢による不妊という第4のハードルが出てきます。日本の不妊の大半がこの加齢による不

妊です。若いうちに結婚・出産がしにくい環境のせいで、日本は不妊クリニックの数と体外受精の件数が世界一多い「不妊大国」になっています。このように「産む」と「働く」を難しくしている最大の問題は、日本企業の人材育成期と妊娠適齢期が重なっていることです。20代〜30代前半は女性にとって妊娠に適した時期ですが、30歳で昇進試験を行うなど、企業は男性を想定したモデルで人材を育成しているのです。



32歳 結婚2年目

卵巣内にある卵子は加齢と共にどんどん減っていく、妊娠の確率も急速に低下します。卵子の数は個人差が大きく、20代でも少ない方はいますし、40代でも多い方もいます。知人や芸能人がある年齢で産んだからといって、自分も産めるとは限りません。男性の年齢も無関係ではなく、やはり年齢が上がると妊娠の確率は下がります。生涯不妊率も、結婚する時期が遅いほど高まっています。不妊治療さえすれば何歳でも産め

るといっことは誤解です。成功率は意外に低く、それほど完璧なものではありません。どこまで治療をするかは、充分話し合ってから決める必要があります。男性に原因があるケースも多いため、不妊が疑われる際は男女とも検査に行くことが大事です。

欲しいものは 自分で手に入れよう

私は著書で就活「婚活」「妊活」と書いてきましたが、それは、欲しいものは自分で意識して手に入れようという活動しなければ手に入らない時代だと思っているからです。お見合いなど、若い人を結婚させる仕組みが社会に用意されていた時代は終わりました。今は自分でチャンスを見つけて会いに行かなければいけません。婚活はお見合いパーティーや「コン」に行くというイメージではなく、「受け身でいいはだめだよ」ということですし、妊活も不妊治療とイコールではなく、「意志を持って授かる」ことだと考えています。ただ、妊娠は完全にコントロールできるものではなく、神様からの贈り物ですから、やはり「授かる」という敬虔な気持ちも必要だと思います。予定外の妊娠でも、もう責任の取れる年齢なのであれば「案ずるより産むが易し」かもしれません。

もアップします。また、高齢女性の貧困の防止になり、次世代の働く女性とパートナーの育成にもつながります。「働くのは当たり前だよ」という女の子は、やはり「働くのは当たり前だよ」という両親から生まれてくると思います。だから、お子さんを保育園に預けていっしょにいっしょで働いている方も、なるべく働き続けたいですね。そうやって次世代の働く女性をつくらせている方々には、本当に感謝しなくては行けません。

共働きが当たり前の社会になるには、当事者である女性に加えて企業・政府も動いていく必要があります。しかし、なかなか難しい面もあるため、まずは女性自身が変わっていくことが大切だと思います。一年一年進んでいく女性の体の事情は、会社のシステムの变化を待たずにはいられません。だからこそ、まず女性から動き出し、女性のために企業や政府も動き出すという三位一体の動きが重要なのではないでしょうか。

～参加者感想（抜粋）～

- これから女性が働き続けることが当たり前の社会になっていくので、自分の子供にもそういった背中を見せてあげたいと思いました。
- 制度等、政府のできることは整っていて、あとは、地域ごとのサポートだと考えています。いつ産んでもやっていける、安心できるサポートの充実を求めています。
- 4月から仕事復帰して自信をなくしていた時期でしたが働き続けることの勇気をいただきました。
- “女性の人権”をしっかりおさえ、かつ分かりやすい講座でよかったです。もっと若い女性たちに子育て・教育・食の問題・性の問題を教えてあげないと、日本人の質が下がってしまうのが心配です。
- 選択する自由があっても、情報がなく、自己決定の機会を失ってしまった女性が多いと思いました。

❖ 西東京市相談窓口 ❖

相談内容	担当課・組織	連絡先
女性相談	協働コミュニティ課	☎ 042-439-0075
就職活動	西東京市地域職業相談室	☎ 042-464-1860
保育	保育課	☎ 042-460-9842
ファミリーサポート	西東京市社会福祉協議会	☎ 042-438-4121
学童クラブ	児童青少年課	☎ 042-460-9843